

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は保有していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具・備品・・・定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金

退職一時金制度を設けている。職員の退職給与に備えるため当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
銀行定期・定額預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
国際会議準備金	9,000,000	0	2,000,000	7,000,000
可視化情報学準備金	3,000,000	0	3,000,000	0
退職給与引当金	3,000,000	600,000	0	3,600,000
小 計	15,000,000	600,000	5,000,000	10,600,000
合 計	35,000,000	600,000	5,000,000	30,600,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
銀行定期・定額預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	—
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	—
特定資産				
国際会議準備金	7,000,000	(0)	(7,000,000)	(0)
可視化情報学準備金	0	(0)	(0)	(0)
退職給与引当金	3,600,000	(0)	(0)	(3,600,000)
小 計	10,600,000	(0)	(7,000,000)	(3,600,000)
合 計	30,600,000	(0)	(27,000,000)	(3,600,000)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
器具・備品	382,200	294,612	87,588
合 計	382,200	294,612	87,588